

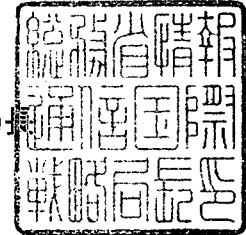


契印省略

総国技第183号
平成28年8月30日

文部科学省大臣官房長 殿

総務省情報通信国際戦略局長



日本標準時における「うるう秒」の調整について

標記について、地球の回転の観測を行う国際機関である「国際地球回転・基準系事業」において、協定世界時の「うるう秒」の調整（1秒の挿入）を行うことが決定されました。これを受け、国立研究開発法人情報通信研究機構（理事長：坂内正夫）が電波等により通報する標準時においても、協定世界時の「うるう秒」の調整に同期して、別添のとおり平成29年1月1日（日）（日本時間）に「うるう秒」の調整が行われます。

「うるう秒」の調整が元日に行われるのは平成21年以来となります。情報通信技術が益々日常生活に欠かせないものとなっている中、総務省においては、今回の「うるう秒」の調整により国民生活に影響を与えることがないよう、また、時刻を利用する各種情報システムに支障を与えることのないよう、システム管理者において十分にシステムを検証し必要な対応をとって頂くために、一般国民向け及び関係団体への周知を図ることとしております。

つきましては、関係部局及び各種関係機関・団体に対して「うるう秒」の調整が行われる旨周知頂き、時刻を利用する各種情報システム管理者において十分にシステムを検証し必要な対応をとって頂きますようよろしくお願いいたします。

平成 28 年 7 月 8 日
総務省
国立研究開発法人情報通信研究機構

「うるう秒」挿入のお知らせ

～ 来年の元日はいつもより1秒長い日となります ～

平成 29 年（2017 年）1 月 1 日（日）に 1 年 6 ヶ月ぶりとなる「うるう秒」の調整が行われます。日本の標準時の維持・通報を実施している国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「NICT」、理事長：坂内正夫）は、日本標準時に「うるう秒」の挿入を実施する予定です。

【今回のうるう秒の調整】

平成 29 年（2017 年）1 月 1 日（日）午前 8 時 59 分 59 秒と
午前 9 時 00 分 00 秒の間に「8 時 59 分 60 秒」を挿入します。

< 「うるう秒」の調整の実施 >

「うるう秒」の調整は、地球の回転の観測を行う国際機関である「国際地球回転・基準系事業（IERS：International Earth Rotation and Reference Systems Service、所在地：パリ）」が決定しており、これを受けて世界で一斉に「うるう秒」の調整が行われています。日本では、総務省及び NICT が法令に基づき標準時の通報に係る事務を行っており、IERS の決定に基づき NICT において日本標準時に「うるう秒」の挿入を実施しています。

NICT では、本年 7 月 6 日の IERS の「うるう秒」挿入の決定を受け、来年 1 月 1 日（日）に日本標準時に「うるう秒」の挿入を実施します。なお、最近では 1 年 6 ヶ月前となる平成 27 年（2015 年）7 月 1 日に「うるう秒」の調整が行われました。また、「うるう秒」の調整が元日に実施されるのは、平成 21 年以来となります。

（参考）総務省設置法 第四条第一項第六十七号

周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関すること。

国立研究開発法人情報通信研究機構法 第十四条第一項第三号

周波数標準値を設定し、標準電波を発射し、及び標準時を通報すること。

< 「うるう秒」の調整とは >

時刻は、かつて地球の公転・自転に基づく天文時から決められていましたが、1958 年より原子の振動を利用した原子時計^{（注）}に基づく国際原子時が開始され、1 秒の長さが非常に高精度なものとなった結果、原子時計に基づく時刻と天文時に基づく時刻との間でずれが生じるようになりました。

そこで、原子時計に基づく時刻を天文時とのずれが 0.9 秒以内におさまるように調整を行った時刻を世界の標準時（協定世界時）として使うことにしており、今回その調整を行うために「うるう秒」の挿入が行われるものです。「うるう秒」の調整は 1972 年から数年に 1 回程度行われています。

（注）セシウム 133 原子の遷移周波数を使い、数十万年に 1 秒ずれだけの高精度な時計

＜「うるう秒」調整後の正しい日本標準時の通報＞

現代社会では、時刻は、単に時を知るためだけに使われているのではなく、社会・経済活動の重要な基盤となっている情報通信ネットワークやコンピューターの運用などにも使われています。例えば、情報通信ネットワークは正確な時刻管理のもとに運用されており、また電話などの料金も秒単位で決められています。そのため、情報通信ネットワークやコンピューターを間違いなく運用するには正確な時刻情報が必要です。

NICTでは、電波時計等に時刻情報を提供している標準電波、放送局等に時刻をお知らせしている「テレフォンJJY」、ネットワークを利用したコンピューターの時刻合わせに使われている「NTP サービス」等、日本標準時通報サービスにより「うるう秒」挿入後の正しい日本標準時を通報します。

＜今後の周知・広報等＞

総務省及びNICTでは、引き続き、Webなどを通じた情報提供や関係機関への連絡などにより「うるう秒」の周知・広報を行う予定です。また、NICTでは、11月頃を目途に「うるう秒実施説明会」を開催し、「うるう秒」の調整に関して説明を行う予定です。

「うるう秒」の調整に関する最新の情報につきましてはNICTのホームページを御確認ください。

<http://www.nict.go.jp/>

(参考)「うるう秒」実施日一覧

第 1 回	昭和 47 年 (1972 年) 7 月 1 日
第 2 回	昭和 48 年 (1973 年) 1 月 1 日
第 3 回	昭和 49 年 (1974 年) 1 月 1 日
第 4 回	昭和 50 年 (1975 年) 1 月 1 日
第 5 回	昭和 51 年 (1976 年) 1 月 1 日
第 6 回	昭和 52 年 (1977 年) 1 月 1 日
第 7 回	昭和 53 年 (1978 年) 1 月 1 日
第 8 回	昭和 54 年 (1979 年) 1 月 1 日
第 9 回	昭和 55 年 (1980 年) 1 月 1 日
第 10 回	昭和 56 年 (1981 年) 7 月 1 日
第 11 回	昭和 57 年 (1982 年) 7 月 1 日
第 12 回	昭和 58 年 (1983 年) 7 月 1 日
第 13 回	昭和 60 年 (1985 年) 7 月 1 日
第 14 回	昭和 63 年 (1988 年) 1 月 1 日
第 15 回	平成 2 年 (1990 年) 1 月 1 日
第 16 回	平成 3 年 (1991 年) 1 月 1 日
第 17 回	平成 4 年 (1992 年) 7 月 1 日
第 18 回	平成 5 年 (1993 年) 7 月 1 日
第 19 回	平成 6 年 (1994 年) 7 月 1 日
第 20 回	平成 8 年 (1996 年) 1 月 1 日
第 21 回	平成 9 年 (1997 年) 7 月 1 日
第 22 回	平成 11 年 (1999 年) 1 月 1 日
第 23 回	平成 18 年 (2006 年) 1 月 1 日
第 24 回	平成 21 年 (2009 年) 1 月 1 日
第 25 回	平成 24 年 (2012 年) 7 月 1 日
第 26 回	平成 27 年 (2015 年) 7 月 1 日
第 27 回 (今回)	平成 29 年 (2017 年) 1 月 1 日

【総務省 連絡先】

連絡先：情報通信国際戦略局 技術政策課

担当：木村専門職、野村主査

TEL : 03-5253-5727

FAX : 03-5253-5732

**【国立研究開発法人情報通信研究機構
連絡先】**

連絡先：広報部 報道室

担当：廣田 幸子

TEL : 042-327-6923

FAX : 042-327-7587

E-mail : publicity@nict.go.jp

担当部門連絡先：電磁波研究所 時空標準
研究室

担当：今村 國康

TEL : 042-327-6985

FAX : 042-327-6689

E-mail : horonet@ml.nict.go.jp